



感染症や災害に強い企業になるために！

## あなたの会社の事業継続力強化計画策定をお手伝いします。



無料

実践セミナー



無料

ハンズオン支援

- 「事業継続力強化計画」とは何かわかります
- 感染症や災害のリスク、その影響を考えます
- リスクに対する対処方法や今後の進め方など、計画策定に必要な知識をお伝えします
- 感染症終息後における、事業の進め方についても考えます



## 実践セミナー



実践セミナー

参加企業

複数事業者

概要

Web 形式にて、計画の概要・必要性、計画作成支援について演習やグループディスカッションを行います。その後、個別相談会も実施。



希望者



策定・フォローアップ  
支援

参加企業

1 事業者

概要

実践セミナー後に、不明点やより細かい支援が必要な場合に、マンツーマンでの支援を実施します。

### プログラム (予定)

- 01 事業継続力強化計画の検討（講義形式）所要時間：20 分
- 02 事業継続力強化計画の検討（講義＋演習＋グループディスカッション）所要時間：180～210 分
- 03 行動計画の検討（講義＋演習）所要時間：10 分
- 04 個別相談会（希望者のみ）所要時間：30 分

※セミナーに一度参加された方は、ハンズオン支援にご参加いただくことはできません。  
※セミナーには複数回参加できません。

お申し込み・お問い合わせについては、裏面をご確認ください。

## ハンズオン支援

### 単独型

計画策定 = 事業継続のための対応事項洗い出し



- ✓ リスク認識・被害想定
- ✓ 初動対応の手順
- ✓ 事前対策の内容
- ✓ 推進体制  
(上記の対応・対策の実行・見直し・訓練)

参加企業

1 事業者

実施回数

3 回 (延べ 10 時間) 程度

概要

中小企業 (単独) に対して専門家を派遣し、事前対策の検討と事業継続力強化計画の策定に向けた個別支援を実施。

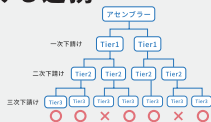
### 連携型

組合等による連携



組合等を通じた同業種または異業種に属する複数の企業が、必要な人員や設備の融通、設備等の共同導入・利用等で相互に支援する体制を構築するタイプです。

サプライチェーンにおける連携



サプライチェーン内における供給力確保のため、tier 上位の企業による強力なリーダーシップの下、相互支援体制を構築するタイプです。

地域における面的連携



地域内に集積する関連企業が、初動対応手順の共通化や、非常時における人員・設備を含む経営資源の融通等を、事前に取り決めておくタイプです。

相互補完による連携



遠方の企業が連携し、災害時には、「お互い様連携」を通じて災害対応力の強化を図り、平時にあっては、経済交流を通じて業績拡大に挑戦するタイプです。

参加企業

複数の中小企業等による取組 (例えば 10 の中小企業による連携した取組)

実施回数

6~9 回程度 (進捗により変更可能性あり)

概要

複数の中小企業等が連携して事前対策の取組に対し、専門家を派遣して連携事業継続力強化計画の支援を実施。

さらに本格的な計画に取り組む事業者様には、【特別枠】を設けております。



ハンズオン支援担当とご相談いただく中で、以下の点も考慮した上で該当する場合には【特別枠】をご案内いたします。

- ・地域や業界等に属する中小企業への波及効果が期待される
- ・事業継続力のみならず、本格的な BCP 策定を視野に入れている
- ・計画策定に止まらず、具体的な行動に着手している 等

※特別枠該当者は審査を経て選出されます。

お申し込み

お申し込みは、右の QR コードをご利用ください。  
[https://kyoujinnka.smrj.go.jp/seminar\\_handson/entry/](https://kyoujinnka.smrj.go.jp/seminar_handson/entry/)



お問い合わせ先

事務局 Email : [info\\_kyoujinka@tohmatu.co.jp](mailto:info_kyoujinka@tohmatu.co.jp) / Tel : 03-6680-7330

- ※ お電話はお問い合わせのみで参加のお申し込みは承っておりません。受付時間は平日の 9:30~17:30 (11:45~12:45 を除く) となります。
- ※ コンサルタント等のお申込み、本事業の支援の目的を達成できない可能性が高い場合、あるいは毎回の募集に対するお申込みが一定人数を超えた場合は、総合的に判断してお申し込みのご希望に添えない場合がございますので、悪しからずご了承くださいませ。
- ※ 本募集は独立行政法人中小企業基盤整備機構の公募となります。ご支援する事業者様は、審査により決定します。